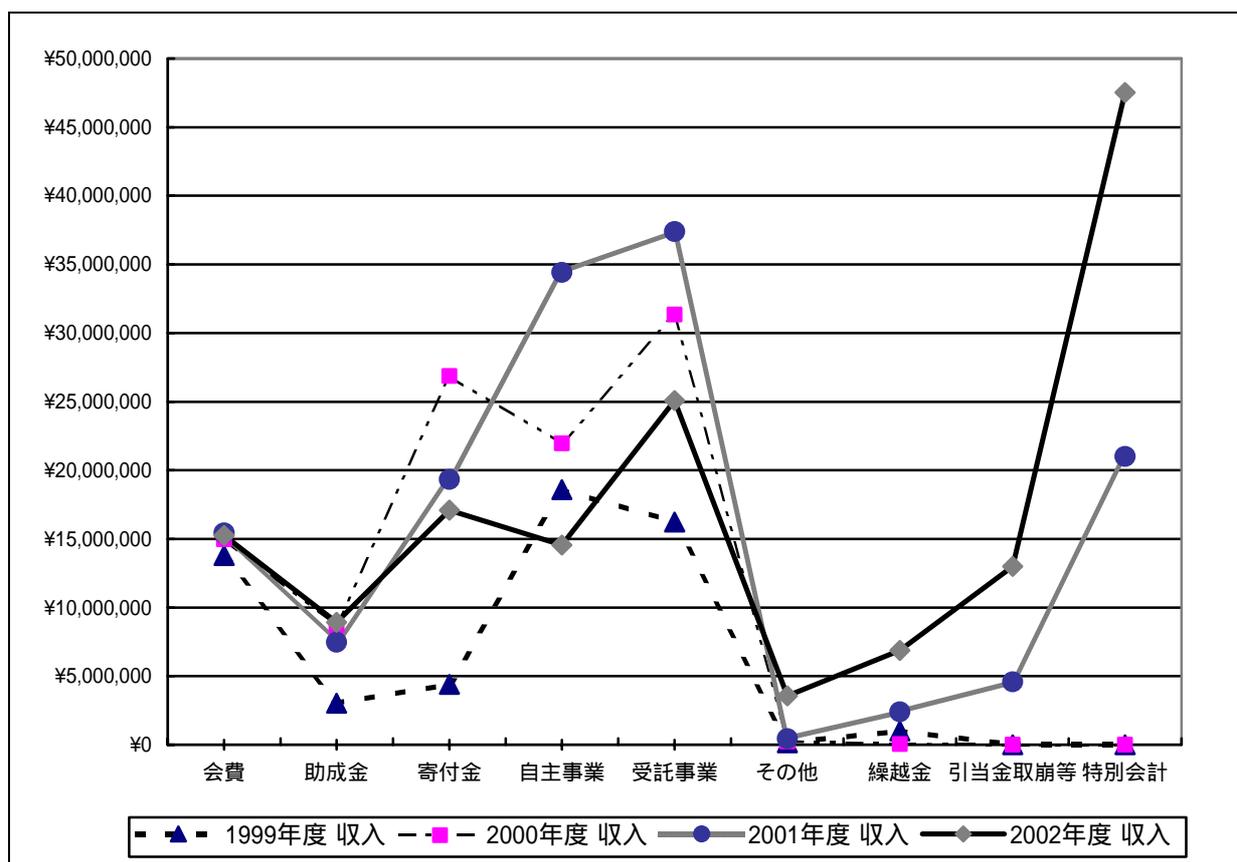


(1) 収入科目別の比較

2002年度は、会費、助成金の収入は過去3年に比べ多少上回っているものの、自主事業は過去最低となっており、昨年度に比べ大幅に減少している。また、委託事業も過去2年間よりも減少となった。(なお、2002年度はNPO全国フォーラムを市民セクター全国会議に変更して実施したために、参加者の減少が目立ったことも要因と考える) 今後、特に自主事業収入に力を注ぐ必要がある。



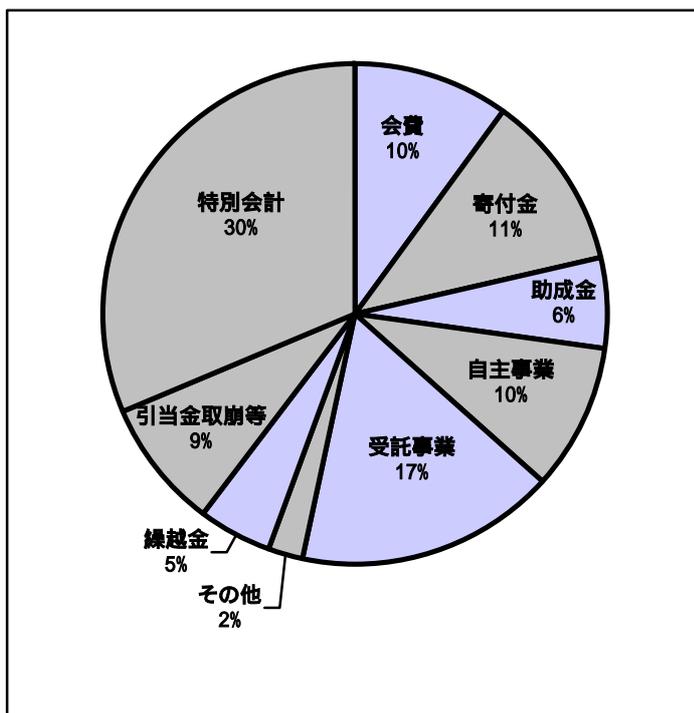
2001年度から新たな収入科目として、引当金科目及び特別会計科目を追加。引当金については、特設サイトと運営費用、特別会計は、ファイザープログラムに対する助成資金(ファイザー財団から)である。以下、引当金及び特別会計という表記は同じ内容である。

(2) -

2002年度科目別の総収入割合

全収入の科目別のバランスを比較すると、特別会計の比率が高い。これは、助成事業の助成金が含まれているため、次年度からは市民社会創造ファンドへ移行する。

科目	金額(円)
会費	15,245,000
助成金	8,908,000
寄付金	17,099,355
自主事業	14,565,651
受託事業	25,078,102
その他	3,570,442
前年度繰越金	6,860,564
引当金取崩等	13,000,000
特別会計	47,527,866
合計	151,854,980

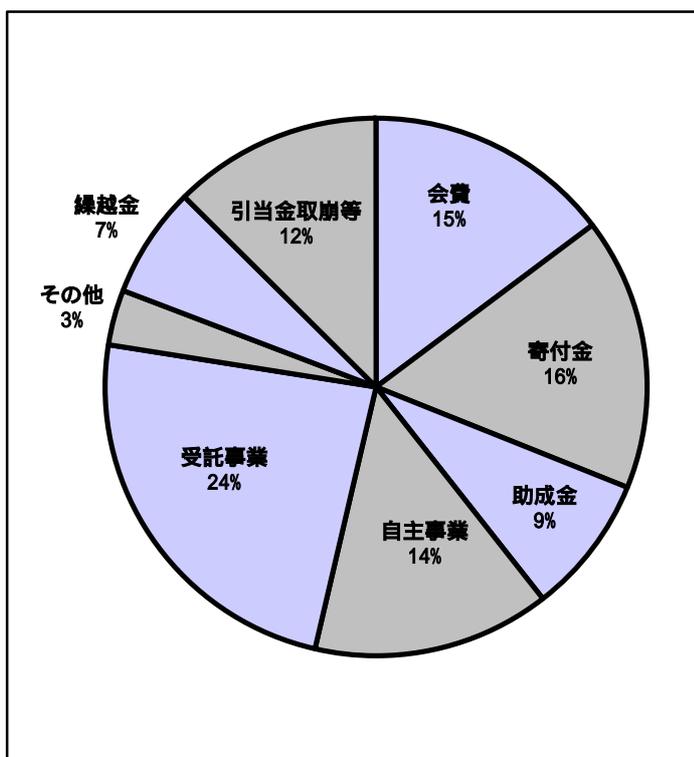


(2) -

2002年度科目別の収入割合

特別会計収入を除いて科目別のバランス比較をすると、受託事業の比率が高いことがわかる。今後は、会費、助成金、自主事業をいかに伸ばすかが課題である。

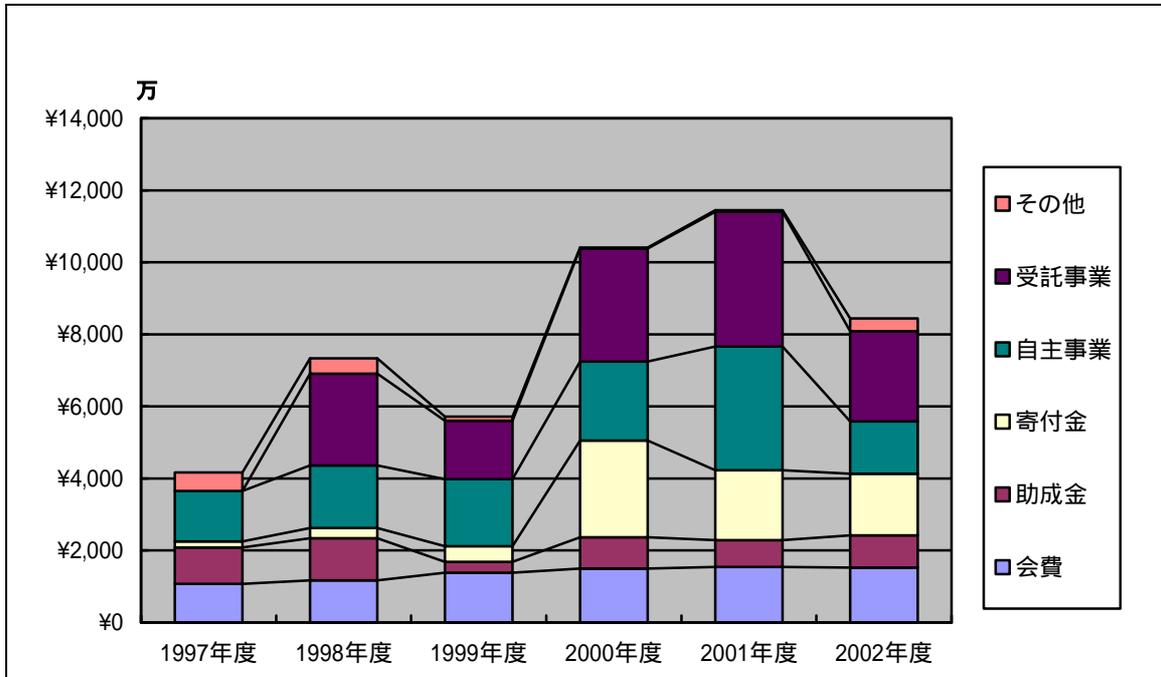
科目	金額(円)
会費	15,245,000
助成金	8,908,000
寄付金	17,099,355
自主事業	14,565,651
受託事業	25,078,102
その他	3,570,442
前年度繰越金	6,860,564
引当金取崩等	13,000,000
合計	104,327,114



(3) 6年間の収入の増減推移

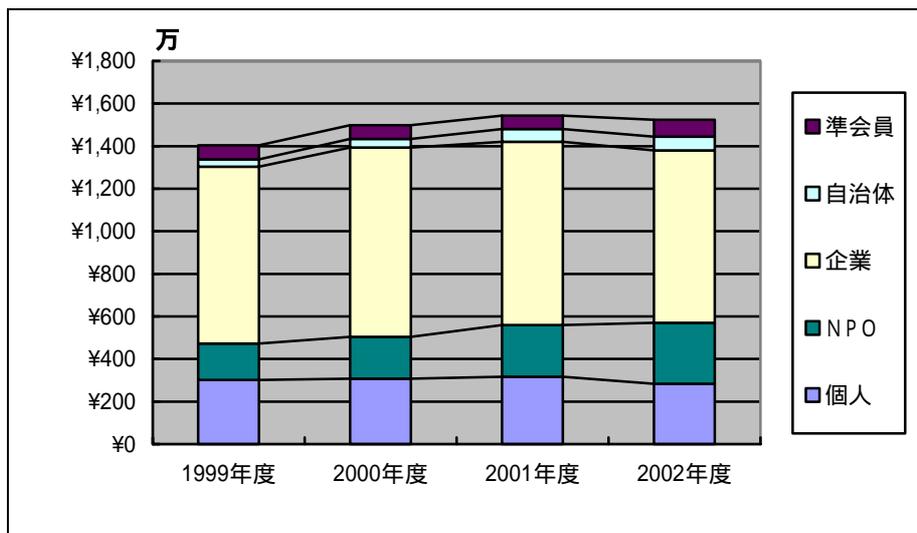
1997年度から2002年度までの年間収入ならびに科目ごとの増減を比較すると、主に受託事業と寄付金の増減が総収入の増減に影響することがわかる。ただし、2002年度は自主事業収入の減少が、総収入に大きな影響を与えている。

特に、自主事業の収入増加の要因は、2002年度はNPO全国フォーラムを市民セクター全国会議に変更し、開催規模の抑えたことが影響している。なお、2001年度以降は特別会計など収入科目を新設したが、推移比較のためグラフには反映していない。



(4) 3年間の会員の推移 (会員種別による推移)

各種会費の推移については、低い伸び率ながらも毎年増加傾向にあったが、2002年度は減少している。NPO会員は毎年増加しているが、個人および企業会員の退会があり、新規入会があるものの、減少がその数字を上回っているのが現状である。



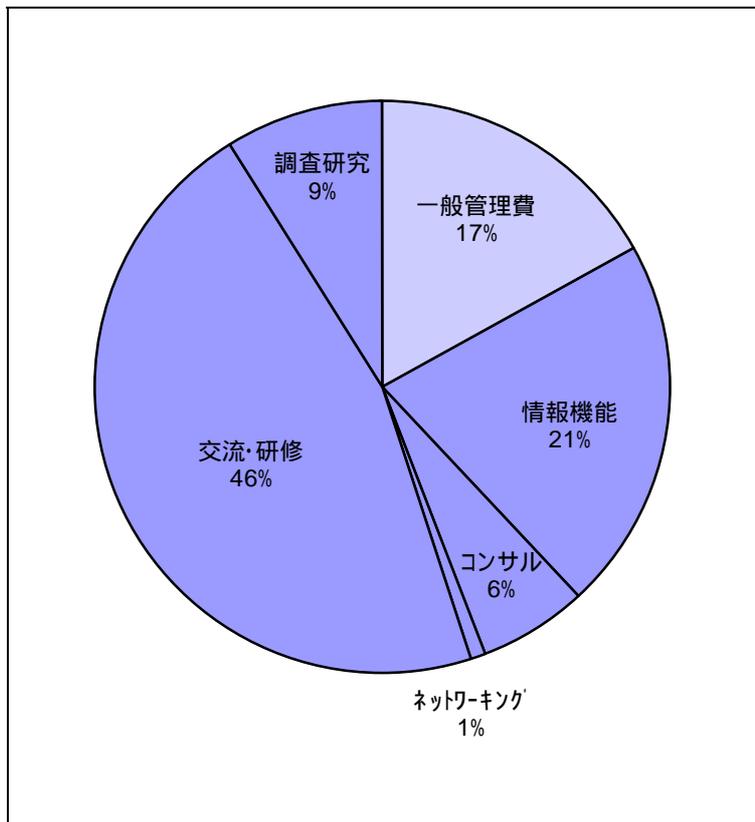
(5) 2001 年度の支出の割合

< 一般会計支出のみの割合 >

交流・研修に関する支出割合が全体の4割を占めており、事業規模の大きさを示している。また、2000年度の開始したWebサイト「NPOの広場」の運営のために情報機能の支出が拡大している。

< 表 3 >

項目	金額(円)
一般管理費	17,170,796
情報強化	21,275,553
コンサルテーション	5,979,032
ネットワーキング	1,008,675
交流・研修	46,282,229
調査研究	8,963,968
合計	100,680,253



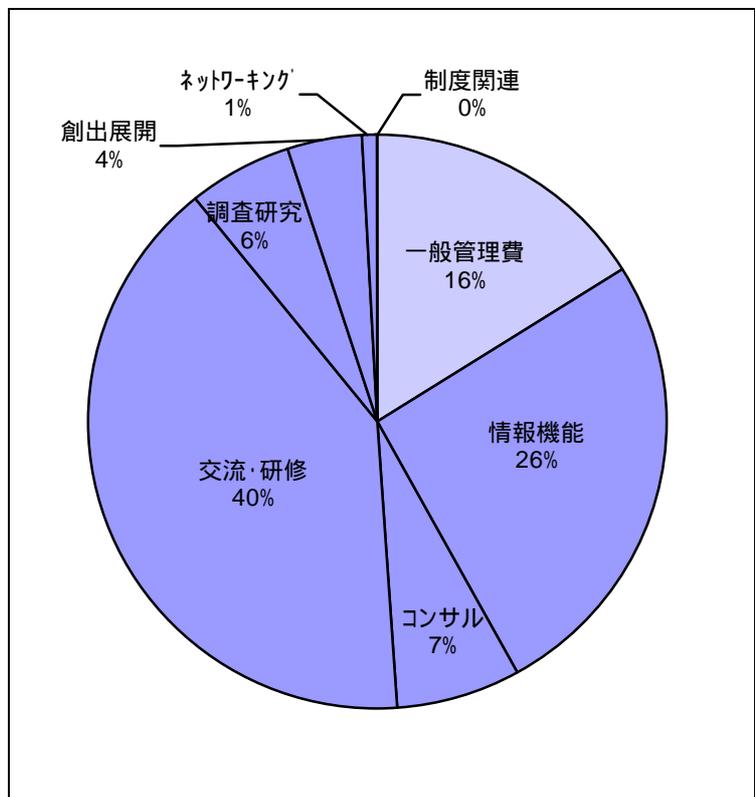
人件費は、各事業に振り分けて支出。

(6) 2002 年度の支出の割合

< 一般会計支出のみの割合 >

2002年度から新たな科目として創出展開事業、制度関連事業の2つを追加(詳細は事業報告参照)。NPO法人データベース「NPO広場」の運営や新たに英語のWebサイトの立ち上げで情報機能の支出割合が増加した。

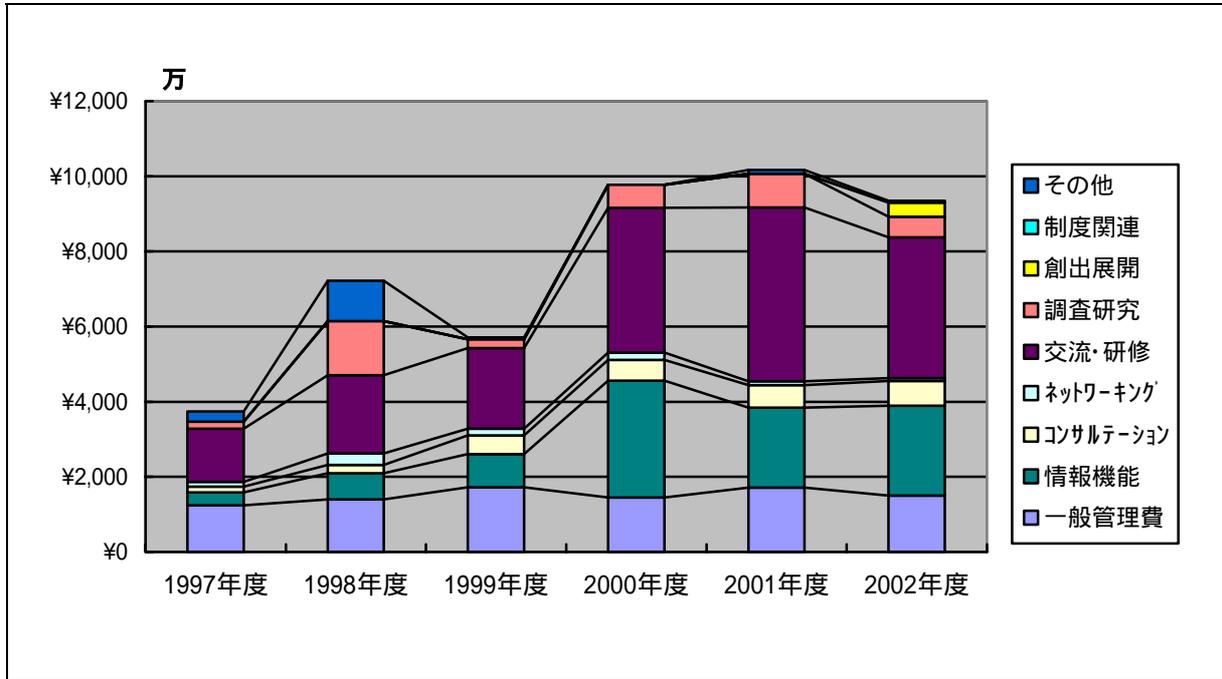
項目	金額(円)
一般管理費	14,983,775
情報強化	23,992,734
コンサルテーション	6,534,937
交流・研修	37,481,858
調査・研究	5,427,085
創出展開	3,793,859
ネットワーキング	792,197
制度関連	120,995
合計	93,127,440



人件費は、各事業に振り分けて支出。

(7) 6年間の支出の推移 <一般会計支出のみの割合>

1997年度から年々事業支出が拡大してきたが、2002年度は若干減少した。理由は交流・研修事業の規模の縮小によるものである。2002年度より新たに2つの事業科目を増やして事業を実施した。



(8) 一般管理費の推移

1999年度までの3年間は、事業の拡大と共に一般管理費の割合が増加したが、2000年度より事業運営に関する人件費と経費を各事業に振り分けたため、一般管理費が減少している。2001年度は事務所移転に伴い事務局運営費が増加したが、2002年度は一般管理費が減少した。

